

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	3,130,394	3,307,112	13,228,636
経常利益 (千円)	59,350	148,017	78,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,793	89,038	147,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,755	194,936	625,643
純資産額 (千円)	4,754,047	6,469,186	6,477,991
総資産額 (千円)	10,689,779	12,632,771	12,092,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.63	7.16	11.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.42	6.96	11.10
自己資本比率 (%)	43.5	46.8	48.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな回復基調が続き、国内IT投資についても総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は、本社を港区芝浦に移転するとともに、主力のSI/受託開発業務において、優良案件の獲得に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.6%増の3,307百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、産業向けSI/受託開発業務およびグループ会社における組込み系開発業務等が増収となり、同6.3%増の3,272百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同34.9%減の34百万円となりました。

損益面につきましては、官公庁向けおよびインフラ・製造業向け等のSI/受託開発業務の増益により、営業利益は同142.5%増の147百万円となり、経常利益は同149.4%増の148百万円となりました。法人税等調整額を含む法人税等53百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同1042.5%増の89百万円となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の回収がすすんだことや前連結会計年度末に未収入金であった株式売却代金の入金、および長期資金の調達により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは主に、本社移転に伴い建物及び構築物や工具、器具及び備品の取得があり有形固定資産が増加し、また、上場株式の時価評価により投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円増加いたしました。これは主に、3月検収の大口商品販売に対する仕入により買掛金が増加したことや、季節要因として賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は2,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や上場株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加があったため、純資産合計としては、大きな増減はありませんでした。

この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 977,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,392,500	123,925	-
単元未満株式	普通株式 40,497	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	123,925	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	977,300	-	977,300	7.29
計	-	977,300	-	977,300	7.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,838,335	5,674,691
受取手形及び売掛金	2,591,853	2,130,427
商品及び製品	58,757	35,038
仕掛品	192,373	273,744
原材料及び貯蔵品	3,419	2,704
その他	329,893	125,553
貸倒引当金	830	27
流動資産合計	8,013,802	8,242,133
固定資産		
有形固定資産	520,348	642,617
無形固定資産		
のれん	99,000	88,000
その他	515,701	566,247
無形固定資産合計	614,701	654,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,491	1,971,445
繰延税金資産	421,775	423,308
その他	685,614	699,018
投資その他の資産合計	2,943,881	3,093,772
固定資産合計	4,078,931	4,390,637
資産合計	12,092,734	12,632,771



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,465	912,820
短期借入金	820,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	455,428	492,156
未払法人税等	314,014	113,398
賞与引当金	-	201,290
その他	648,974	678,640
流動負債合計	2,848,882	3,218,305
固定負債		
長期借入金	726,253	911,193
退職給付に係る負債	1,767,467	1,773,375
役員退職慰労引当金	229,819	215,848
その他	42,320	44,863
固定負債合計	2,765,860	2,945,279
負債合計	5,614,743	6,163,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,333,082	2,333,169
利益剰余金	1,755,948	1,658,492
自己株式	364,813	364,094
株主資本合計	5,218,716	5,122,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,189	825,970
退職給付に係る調整累計額	39,910	37,439
その他の包括利益累計額合計	691,279	788,530
新株予約権	7,254	3,938
非支配株主持分	560,741	554,650
純資産合計	6,477,991	6,469,186
負債純資産合計	12,092,734	12,632,771

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,130,394	3,307,112
売上原価	2,568,185	2,624,049
売上総利益	562,209	683,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,945	107,350
給料	129,605	134,093
賞与引当金繰入額	21,986	26,512
役員退職慰労引当金繰入額	5,969	5,994
退職給付費用	6,615	7,070
法定福利費	30,545	32,057
地代家賃	27,013	34,726
支払手数料	30,630	43,856
のれん償却額	11,000	11,000
その他	131,113	133,009
販売費及び一般管理費合計	501,426	535,671
営業利益	60,783	147,390
営業外収益		
受取利息	3,058	1,526
受取配当金	701	936
デリバティブ評価益	-	1,835
投資事業組合運用益	1,564	-
保険配当金	645	2,033
その他	5,008	2,234
営業外収益合計	10,977	8,565
営業外費用		
支払利息	3,260	3,706
投資事業組合運用損	-	4,004
デリバティブ評価損	8,230	-
その他	919	227
営業外費用合計	12,409	7,938
経常利益	59,350	148,017
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,294
特別利益合計	-	3,294
特別損失		
固定資産除却損	0	39
ゴルフ会員権評価損	-	476
特別損失合計	0	516
税金等調整前四半期純利益	59,350	150,795
法人税、住民税及び事業税	69,439	97,563
法人税等調整額	18,146	44,453
法人税等合計	51,293	53,110
四半期純利益	8,057	97,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	8,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,793	89,038

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	8,057	97,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,566	94,780
退職給付に係る調整額	4,753	2,470
その他の包括利益合計	16,812	97,251
四半期包括利益	8,755	194,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,019	186,289
非支配株主に係る四半期包括利益	264	8,646

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	87,929千円	51,762千円
のれんの償却額	11,000千円	11,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,077,951	52,442	3,130,394	-	3,130,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	246	271	271	-
計	3,077,976	52,688	3,130,665	271	3,130,394
セグメント利益又は損失( )	78,312	17,800	60,512	271	60,783

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去271千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,272,962	34,149	3,307,112	-	3,307,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	518	4,372	4,890	4,890	-
計	3,273,480	38,522	3,312,002	4,890	3,307,112
セグメント利益又は損失( )	162,707	20,207	142,499	4,890	147,390

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,890千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円63銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,793	89,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,793	89,038
普通株式の期中平均株式数(株)	12,319,814	12,433,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円42銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	2,538	1,682
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(千円)	( 2,538 )	( 1,682 )
普通株式増加数(株)	302,749	112,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 實 野 裕 昭 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。